

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	6,146,120			5,072,518	実質収支比率			30.3	28.9		
市町村名	豊丘村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	5,321,824	4,108,961	経常収支比率	75.9	74.1						
				首都	×	歳入歳出差引	824,296	963,557	(※1)	(79.5)	(77.4)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,385	224,099	標準財政規模	2,532,745	2,558,308						
						実質収支	766,911	739,458	財政力指数	0.30	0.29						
人口	27年国調(人)	6,592	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	27,453	-208,362	公債費負担比率	9.0	9.1						
	22年国調(人)	6,819		過疎	×	積立金	5,869	7,648	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	6,764	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	6,649	第1次	809	844	指数表選定	○	実質単年度収支	33,322	-200,714	実質公債費比率	7.0	4.9				
	29.01.01(人)	6,820		21.6	22.3						将来負担比率	3.0	-				
	うち日本人(人)	6,713	第2次	1,208	1,283												
	増減率(%)	-0.8		32.2	34.0												
うち日本人(%)	-1.0	第3次	1,732	1,650													
面積(km ²)	76.79		46.2	43.7													
人口密度(人/km ²)	86																
世帯数(世帯)	2,054																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,675,566	3,397,620						
	市区町村長	1	6,140		一般職員	65	202,475	3,115	うち公的資金	3,505,820	3,227,072						
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	87,900						
	教育長	1	4,610		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,550		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	359,022	359,021						
	議会副議長	1	1,900		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,191,470	1,185,601						
	議会議員	12	1,558		合計	65	202,475	3,115	減債基金	602,452	601,085						
					ラスバイレス指数			98.3	その他特定目的基金	186,381	186,381						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	南信州広域連合(一般会計)	(17)	株式会社 豊かな丘						
		(3)	介護保険特別会計					(8)	南信州広域連合(広域振興基金特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)								
								(10)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)								
								(11)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(12)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(13)	下伊那郡町村総合事務組合(一般会計)								
								(14)	下伊那自治センター組合(一般会計)								
								(15)	下伊那郡土木技術センター組合(一般会計)								
								(16)	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	627,262	10.2	627,262	25.6	普通税	627,262	100.0	-	議会費	60,816	1.1	-	60,816		
地方譲与税	60,216	1.0	60,216	2.5	法定普通税	627,262	100.0	-	総務費	864,335	16.2	104,500	680,971		
利子割交付金	1,097	0.0	1,097	0.0	市町村民税	288,289	46.0	-	民生費	1,073,180	20.2	25,260	699,290		
配当割交付金	2,622	0.0	2,622	0.1	個人均等割	11,680	1.9	-	衛生費	248,658	4.7	71,305	234,254		
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.1	所得割	239,535	38.2	-	労働費	293	0.0	-	293		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,077	2.9	-	農林水産業費	1,331,469	25.0	1,066,787	473,889		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	18,997	3.0	-	商工費	89,443	1.7	-	37,343		
地方消費税交付金	112,721	1.8	112,721	4.6	固定資産税	280,314	44.7	-	土木費	761,200	14.3	541,430	479,925		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	278,706	44.4	-	消防費	160,944	3.0	10,606	146,061		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,298	4.2	-	教育費	319,757	6.0	24,356	313,911		
自動車取得税交付金	15,367	0.3	15,367	0.6	市町村たばこ税	32,361	5.2	-	災害復旧費	7,376	0.1	-	523		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	404,353	7.6	-	392,211		
地方特例交付金	3,870	0.1	3,870	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	1,748,760	28.5	1,582,937	64.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,582,937	25.8	1,582,937	64.6	目的税	-	-	-	歳出合計	5,321,824	100.0	1,844,244	3,519,487		
特別交付税	165,823	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	2,574,762	41.9	2,408,939	98.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,373,042	25.8	991,118	963,931	37.6	
交通安全対策特別交付金	761	0.0	761	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	565,598	10.6	471,219	452,635	17.7	
分担金・負担金	7,348	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	344,909	6.5	259,778	-	-	
使用料	115,055	1.9	1,321	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	403,091	7.6	127,688	119,085	4.6	
手数料	10,191	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	404,353	7.6	392,211	392,211	15.3	
国庫支出金	671,150	10.9	-	-	合計	627,262	100.0	-	元利償還金	404,353	7.6	392,211	392,211	15.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内 訳	うち元金	380,754	7.2	368,612	368,612	14.4
都道府県支出金	376,411	6.1	-	-	合計	99.3	98.5	99.3	98.6	うち利子	23,599	0.4	23,599	23,599	0.9
財産収入	60,935	1.0	8,225	0.3	徴収率	現 年	計			一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	626,639	10.2	-	-	市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.4	その他の経費	2,097,162	39.4	1,844,736	982,790	38.3
繰入金	-	-	-	-	純固定資産税	98.9	97.3	98.9	97.5	物件費	973,774	18.3	863,040	356,660	13.9
繰越金	963,557	15.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	51,431	1.0	49,833	42,285	1.6	
諸収入	80,611	1.3	30,238	1.2	合計	463,087	実質収支	111,316	補助費等	596,094	11.2	499,784	281,808	11.0	
地方債	658,700	10.7	-	-	下水道	193,500	再差引収支	109,808	うち一部事務組合負担金	215,181	4.0	163,181	157,023	6.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	15,700	加入世帯数(世帯)	790	繰出金	447,387	8.4	410,839	302,037	11.8	
うち臨時財政対策債	114,800	1.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	1,426	積立金	7,236	0.1	-	-	-	
歳入合計	6,146,120	100.0	2,449,484	100.0	交通	-	被保険者	91	投資・出資金・貸付金	21,240	0.4	21,240	-	-	
					国民健康保険	38,303	1人当り	102	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	215,584		250	投資的経費計	1,851,620	34.8	683,633	-	-	
									うち人件費	34,299	0.6	34,299	-	-	
									普通建設事業費	1,844,244	34.7	683,110	-	-	
									うち補助	1,174,455	22.1	156,235	-	-	
									うち単独	669,789	12.6	526,875	-	-	
									災害復旧事業費	7,376	0.1	523	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,321,824	100.0	3,519,487	-	-	

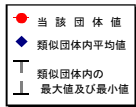
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県豊丘村

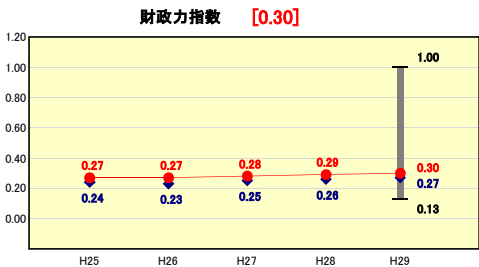
人口	6,764	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,649	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	6,146,120	千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	5,321,824	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	766,911	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,532,745	千円			
地方債現在高	3,675,566	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

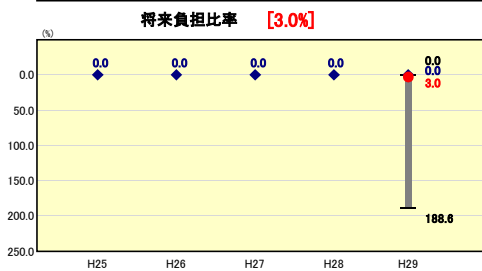
類似団体内順位 17/96 全国平均 0.51 長野県平均 0.40



財政力指数の分析欄
 類似団体平均0.27と比較して0.03ポイント上回ってはいるものの、村内に大企業の事業所等が少ないこと等により村税収入が低いため財政基盤が弱く、全国平均0.51、長野県平均0.40を大きく下回っている。豊丘村総合振興計画及び豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」に沿った産業振興、企業誘致により税収の増加を図るほか、豊丘村行政改革大綱に沿った簡素・効率的な行政運営に取り組むことにより、財政基盤の強化に努めていく。

将来負担の状況

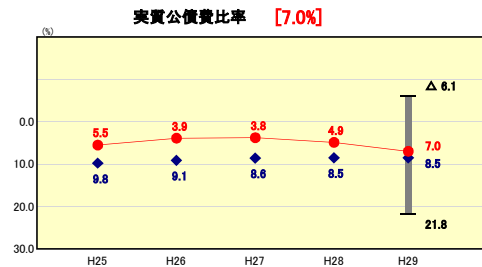
類似団体内順位 56/96 全国平均 33.7 長野県平均 2.3



将来負担比率の分析欄
 平成29年度中に道の駅整備事業に係る多額の起債を借入れこと、また南信州広域連合で建設した廃棄物処分場建設に係る負担金が算入されたことにより、平成21年度以来マイナスだった将来負担比率が新たに3.0%と算出された。しかし、国で定める早期健全化基準(350%)を大幅に下回っており、安全な水準にある。
 今後も、基金の計画的な運用及び借崩し、国県補助事業の積極的な活用、交付税措置のある有利な起債の借入等により、将来的な財政負担を考慮しながら健全な財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

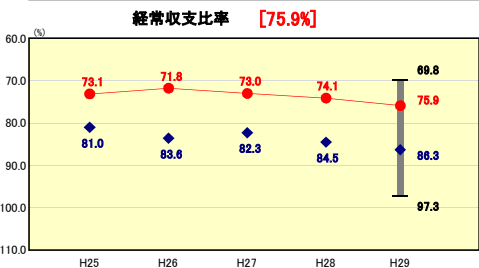
類似団体内順位 36/96 全国平均 6.4 長野県平均 6.0



実質公債費比率の分析欄
 大型ハード事業実施に伴う元利償還金の増加により、前年比で2.1ポイント悪化し7.0%となった。しかし、類似団体平均よりは1.5ポイント低い。
 今後も、国県補助事業や交付税措置のある有利な起債を積極的に活用するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した真に必要な事業の精選により、村が実質的に負担する元利償還金の額を適正な範囲内に抑え、健全な財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

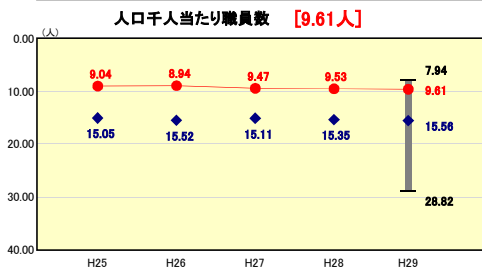
類似団体内順位 6/96 全国平均 92.6 長野県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費の増加により前年度と比較し1.8ポイント悪化した。類似団体平均を10.4ポイント下回っている。今後、少子高齢化に伴う高齢者福祉、子育て支援に要する扶助費や医療・介護保険等の特別会計繰出金等の社会保障関連経費の増加が予想されることから、行政改革の取組みを着実に推進することで経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努めていく。

定員管理の状況

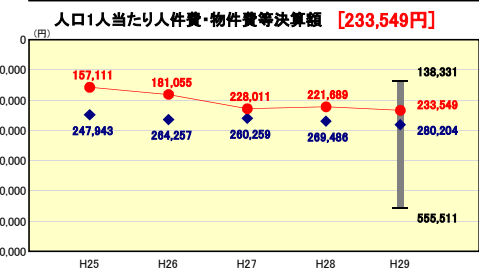
類似団体内順位 6/96 全国平均 7.91 長野県平均 8.01



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画による職員削減や業務の民間委託に努めることで、人口千人当たりの職員数は、類似団体内順位で低い方から5番目となっている。
 行政需要の多様化や定住人口増対策等新たな課題への対応にも配慮しつつも、事務事業の見直しや簡素・効率的な行政運営の徹底、職員研修・OJTによる職員の資質向上に努めることで、類似団体平均より少ない現在の職員数を今後も維持していく。

人件費・物件費等の状況

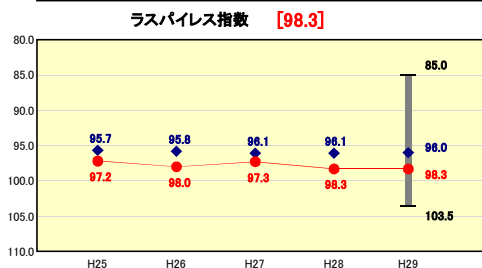
類似団体内順位 25/96 全国平均 131,054 長野県平均 138,325



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口に対する職員数が相対的に少ないこと、ごみ・し尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していることから、類似団体平均に比べ低い金額となっている。平成29年度はふるさと納税寄附金の増加により返礼品に係る物件費が増加したことから、前年比11,860円増(5.3%増)の233,549円となった。引き続き行政改革の取組みを推進し、職員の超過勤務を削減するほか、旅費、消耗品、印刷製本費等の事務的経費や委託料、臨時職員賃金の縮減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 79/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレース指数の分析欄
 これまで、国家公務員の人事院勧告に準拠した給与改定を行ってきているが、類似団体平均と比較して2.3ポイント高い状況であり、類似団体順位も79/96と高水準である。
 今後も、計画的な定員管理、人事評価に基づく適正な昇格運用等を進める中で、給与水準の適正化に努める。

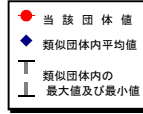
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県豊丘村

経常収支比率の分析

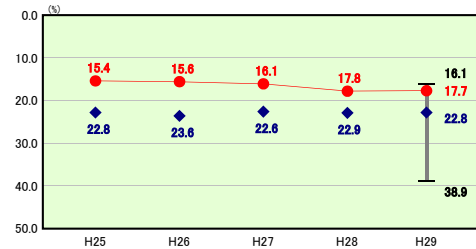
人口	6,764	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,649	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	6,146,120	千円	将来負担比率	3.0	%
歳出総額	5,321,824	千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O	
実質収支	766,911	千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O	
標準財政規模	2,532,745	千円			
地方債現在高	3,675,566	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

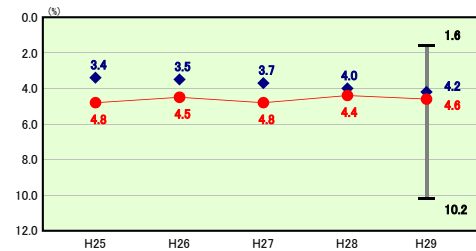
類似団体内順位 5/96 全国平均 25.6 長野県平均 21.3



人件費の分析欄
 類似団体内順位は低い方から5番目と非常に低い水準にある。これは、職員数が類似団体の中では少ないこと、ごみ・し尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していること、村内公共施設の管理を民間等に委託していることが主な要因である。
 今後も、最低限必要な新規採用は行いながらも、住民サービスを低下させることなく、現在の低い人件費水準を維持できるよう適切な定員管理に努めていく。

扶助費

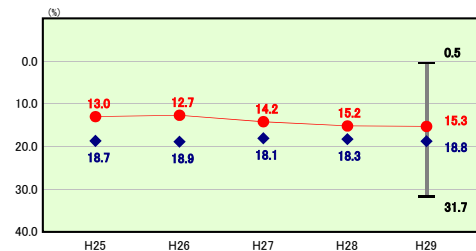
類似団体内順位 59/96 全国平均 12.4 長野県平均 7.7



扶助費の分析欄
 少子高齢化の進行により高齢者福祉や子育て支援に係る社会保障関連経費が増加したことで、類似団体より若干高い水準にある。
 今後は、高齢化の進行によりさらなる扶助費の増加が見込まれるため、生活習慣病予防を主とした住民の健康づくりや介護予防の取組みを強化することで村民の健康寿命の延伸を図り、扶助費の抑制に努めていく。

公債費

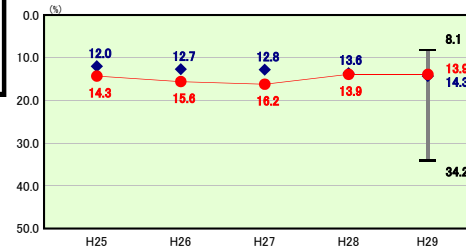
類似団体内順位 28/96 全国平均 16.9 長野県平均 16.7



公債費の分析欄
 大型の既発債償還が終了する一方、適正な地方債の発行に努めてきたことから、類似団体の中では低い水準を維持しており、将来負担比率・実質公債費比率の数値を考慮しても健全な財政運営がなされていると言える。
 今後も、将来の財政運営を考慮しつつ、計画的に毎年度の起債発行を行うことで、世代間の平等を確保しながらも現在の水準を維持できるよう努めていく。

物件費

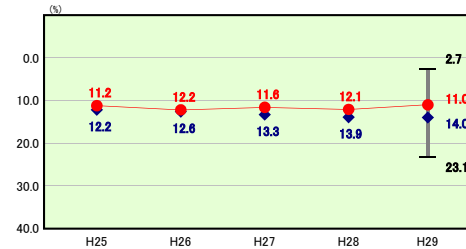
類似団体内順位 44/96 全国平均 14.5 長野県平均 13.4



物件費の分析欄
 前年と同数値であり、類似団体平均を若干下回っている。今後も、行政改革の推進により簡素・効率的な行政運営に努めることで、消耗品、印刷製本費等の需用費や各種委託料、臨時職員賃金の抑制を図っていく。

補助費等

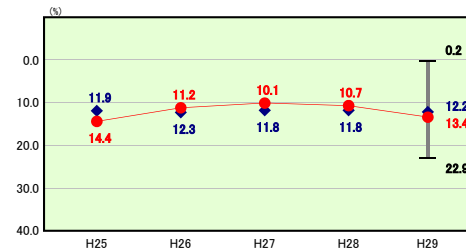
類似団体内順位 21/96 全国平均 10.1 長野県平均 14.5



補助費等の分析欄
 類似団体の平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については行政改革の中で適正化を図っているものの、村が重点事業と位置づける定住人口増対策や子育て支援に係る補助金が増加傾向にある。今後は、行政評価の取組みの中で各種補助事業について費用対効果を検証し、効果の上がっていない事業は中止又は補助率の引き下げを行うなど、適正な水準に納まるよう努めていく。

その他

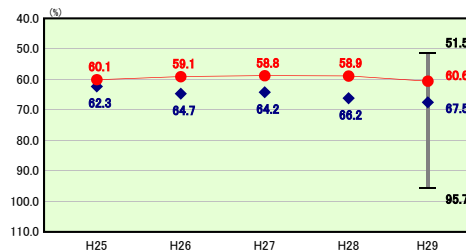
類似団体内順位 66/96 全国平均 13.3 長野県平均 12.9



その他の分析欄
 下水道事業の施設改良、また平成31年度の公営企業会計移行のための繰出金増加により前年度より数値が上昇し、類似団体平均を若干上回っている。
 今後は高齢化の進行による医療・介護保険等特別会計への繰出金の増加が予想されるため、保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業強化による給付費の削減を図り、普通会計からの負担額を抑制するよう努めていく。

公債費以外

類似団体内順位 14/96 全国平均 75.9 長野県平均 69.9



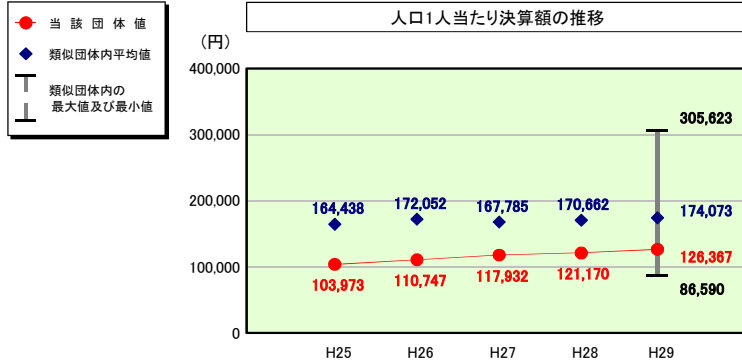
公債費以外の分析欄
 類似団体内においては低い水準で推移しているが、今後は少子高齢化の進展により扶助費や医療・介護等特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還に係る繰出金が高い水準で推移していることから、使用料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化、行財政改革の一層の推進により、現在の水準を維持できるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	565,598	83,619	135,358	▲ 38.2
賃金 (物件費)	203,401	30,071	16,285	▲ 84.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	91,442	13,519	23,139	▲ 41.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,507	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,381	796	6,299	▲ 87.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	34,299	5,071	3,566	▲ 42.2
▲退職金	▲ 45,376	▲ 6,708	▲ 14,081	▲ 52.4
合計	854,745	126,367	174,073	▲ 27.4

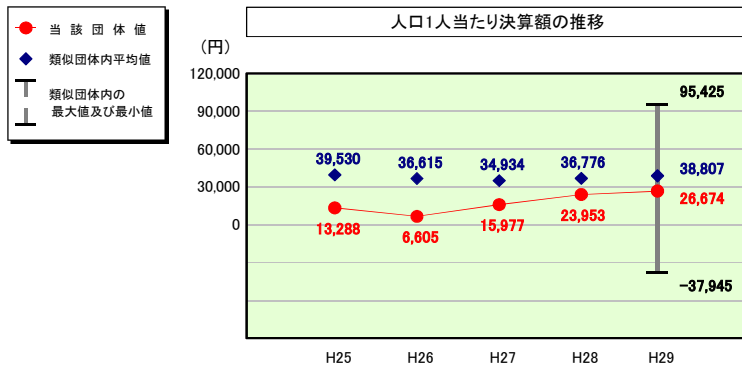
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.61	15.56	▲ 5.95
ラスパイレス指数	98.3	96.0	2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

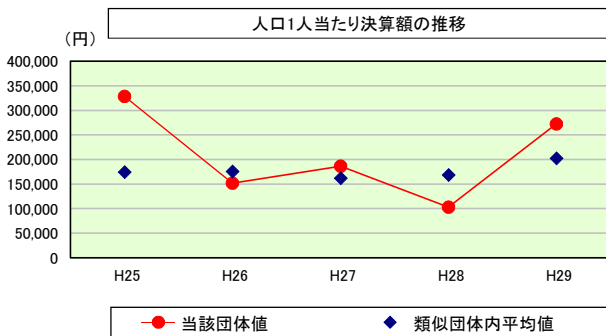


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	404,353	59,780	106,722	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	147	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	287	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,871	28,810	22,428	28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,966	1,030	4,327	▲ 76.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,437	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,795	▲ 4,811	▲ 62.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 413,627	▲ 61,151	▲ 91,754	▲ 33.4
合計	180,421	26,674	38,807	▲ 31.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,288,385	328,272	97.0	174,587	19.1	77.9
うち単独分	646,431	92,731	63.4	79,695	17.0	46.4
H26	1,052,011	151,674	▲ 53.8	175,675	0.6	▲ 54.4
うち単独分	659,734	95,117	2.6	87,698	10.0	▲ 7.4
H27	1,278,552	186,269	22.8	162,193	▲ 7.7	30.5
うち単独分	811,351	118,204	24.3	79,985	▲ 8.8	33.1
H28	700,279	102,680	▲ 44.9	168,868	▲ 4.1	▲ 49.0
うち単独分	403,670	59,189	▲ 49.9	79,360	▲ 0.8	▲ 49.1
H29	1,844,244	272,656	165.5	202,870	20.1	145.4
うち単独分	669,789	99,023	67.3	79,735	0.5	66.8
過去5年間平均	1,432,694	208,310	37.3	176,839	7.2	30.1
うち単独分	638,195	92,853	21.5	81,295	3.6	17.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

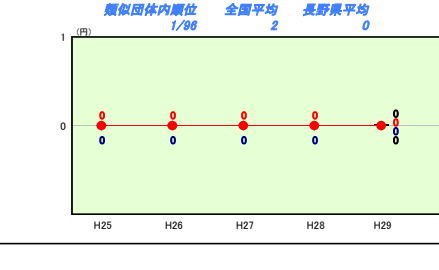
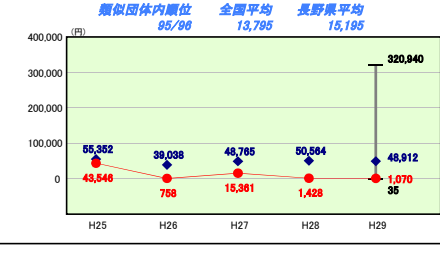
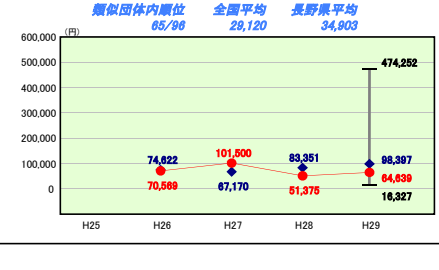
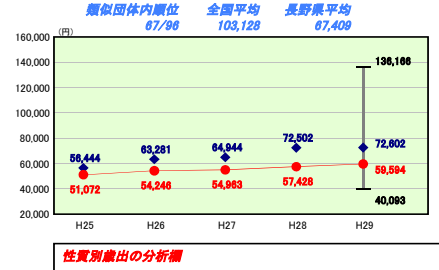
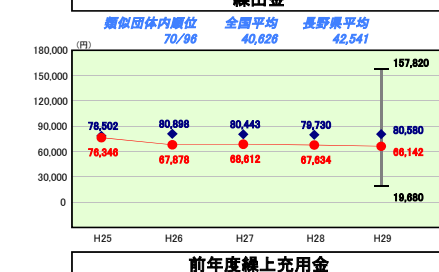
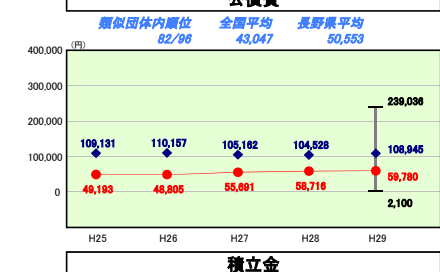
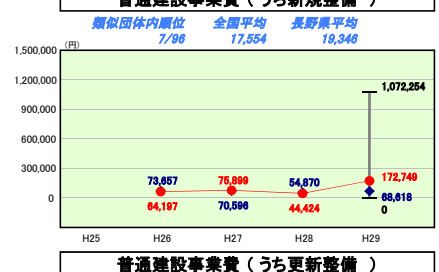
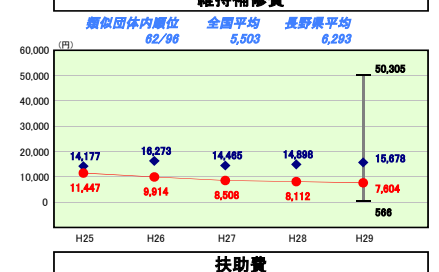
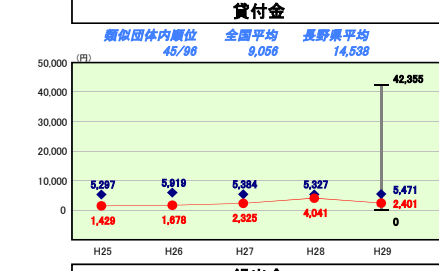
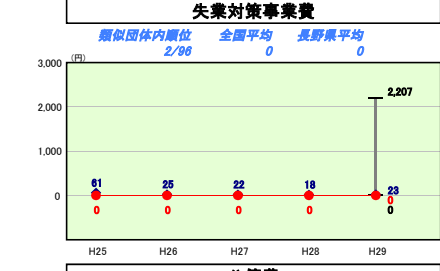
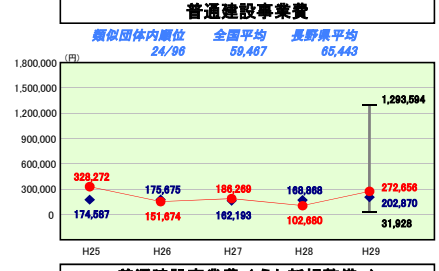
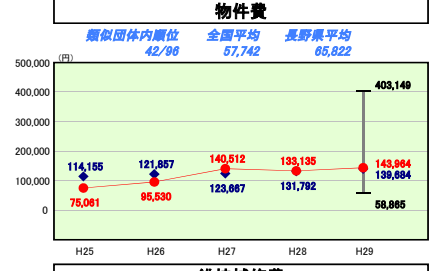
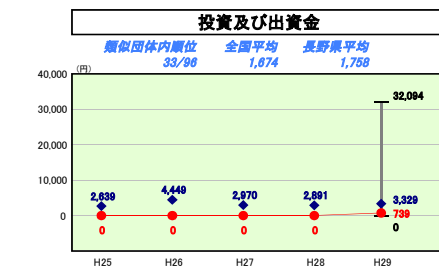
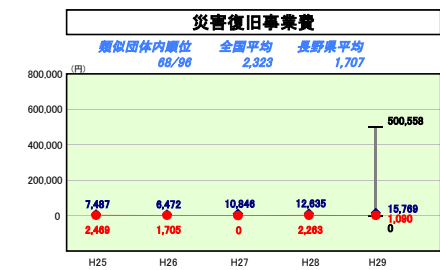
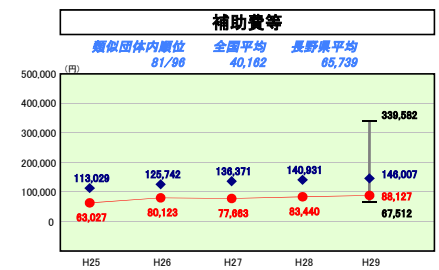
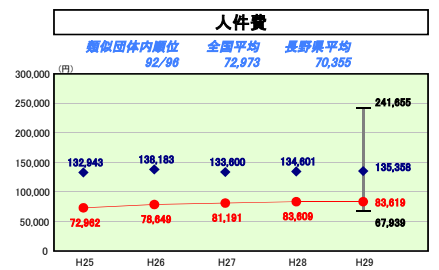
平成29年度

長野県豊丘村

人口	6,764 人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	6,649 人(H30.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	76.79 km ²	実収公債費比率	7.0 %
歳入総額	6,146,120 千円	将来負担比率	3.0 %
歳出総額	5,321,824 千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収取支	766,911 千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,532,745 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 物件費、普通建設事業費、普通建設事業費(うち新規整備)のみが類似団体平均を上回っている。普通建設事業費(うち新規整備)が多いのは、平成29年度において大型ハード事業である道の駅整備事業を実施したことによる。
 物件費が多いのは、ふるさと納税寄附金の増加により返礼品に要する経費が増加したためである。
 それ以外の主要な項目をみると、人件費は人口当たりの職員数が相対的に少ないことにより類似団体平均を大幅に下回っている。その他の項目についても、義務的経費である扶助費、公債費を含め類似団体平均より低い水準にあり、類似団体の中では住民1人当たりのコストが低く済んでいると分析できる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

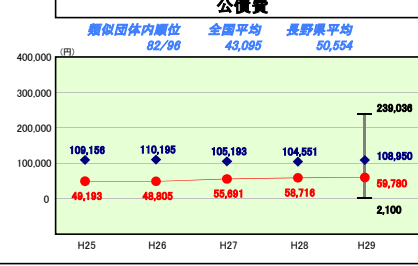
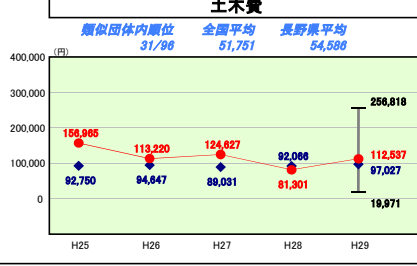
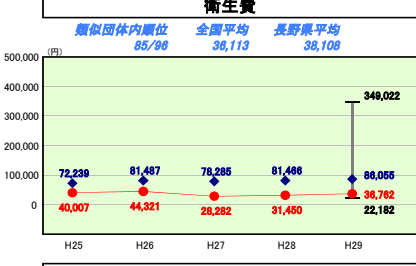
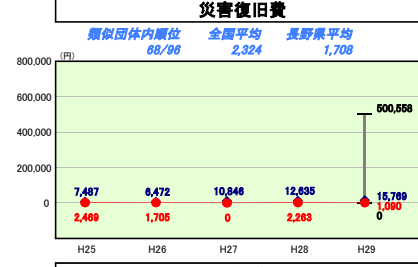
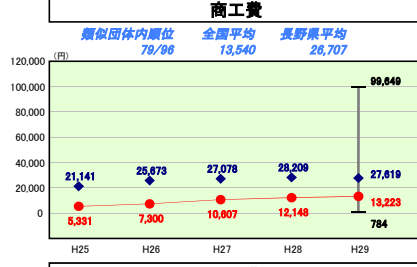
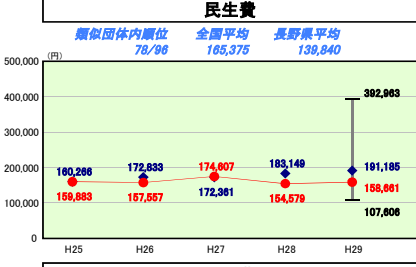
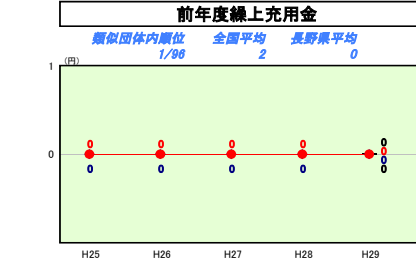
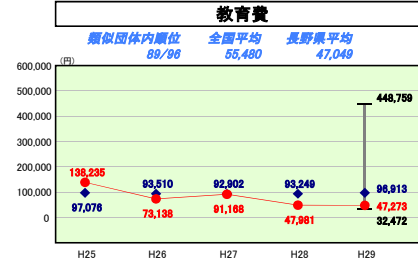
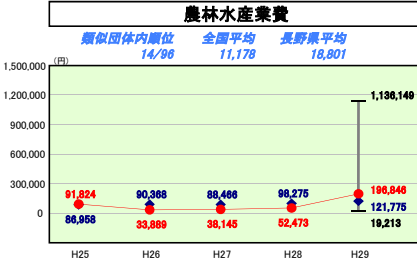
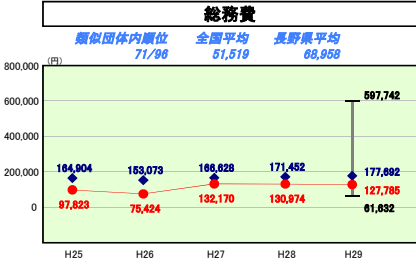
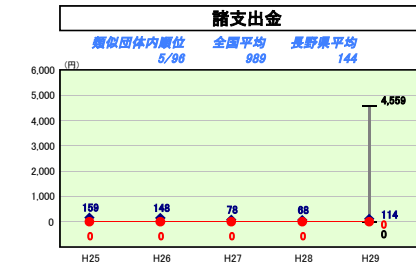
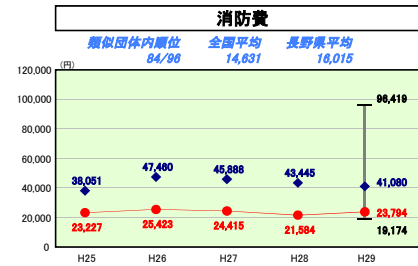
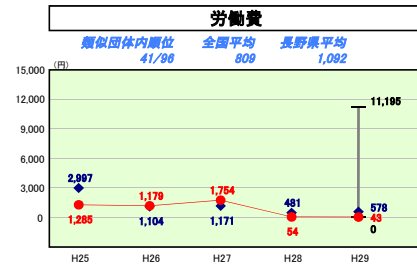
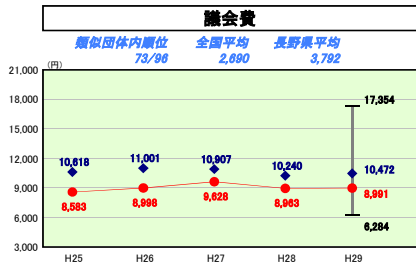
平成29年度

長野県豊丘村

人口	6,764人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,649人(H30.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	76.79km ²	実収公債費比率	7.0%
入総額	6,146,120千円	将来負担比率	3.0%
出総額	5,321,824千円	市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実収支	766,911千円	(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,532,745千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



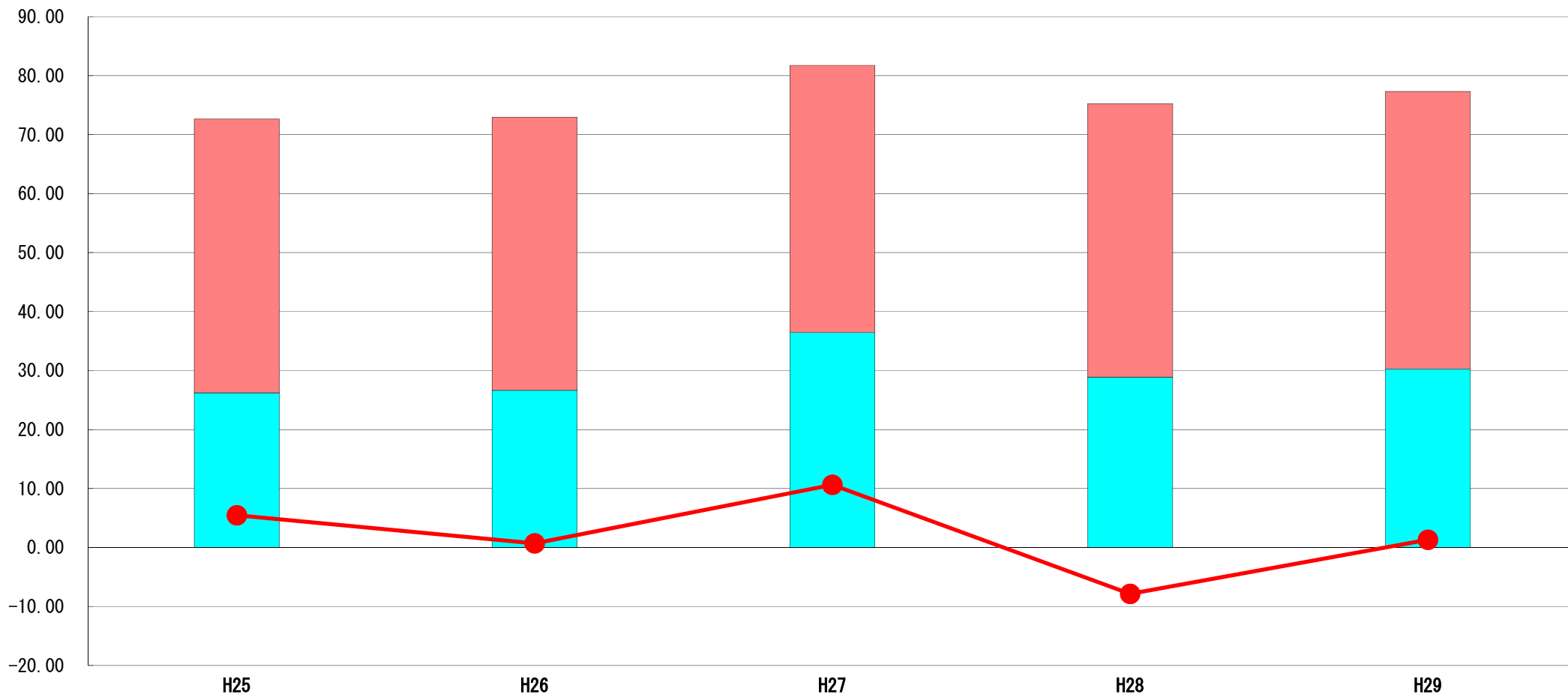
目的別歳出の分析
 農林水産業費と土木費のみが類似団体平均を上回り、他については類似団体平均を下回っている。これは、平成29年度において国県補助事業を活用して道路改良事業や老朽化する農業用水路の補修、道の駅整備等を実施したことによる。その他については類似団体平均を下回っており、住民1人当たりのコストが低く、効率的な行政運営ができたと評価できる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

長野県豊丘村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		46.40	46.30	45.30	46.34	47.04
 実質収支額		26.24	26.65	36.45	28.90	30.28
 実質単年度収支		5.47	0.71	10.63	▲ 7.85	1.32

分析欄

ふるさと納税寄附金、国県補助事業や交付税措置のある有利な起債の活用により積極的な財源確保を図ることで、実質収支額は標準財政規模比30%の黒字を確保した。また、実質単年度収支もプラスを確保している。

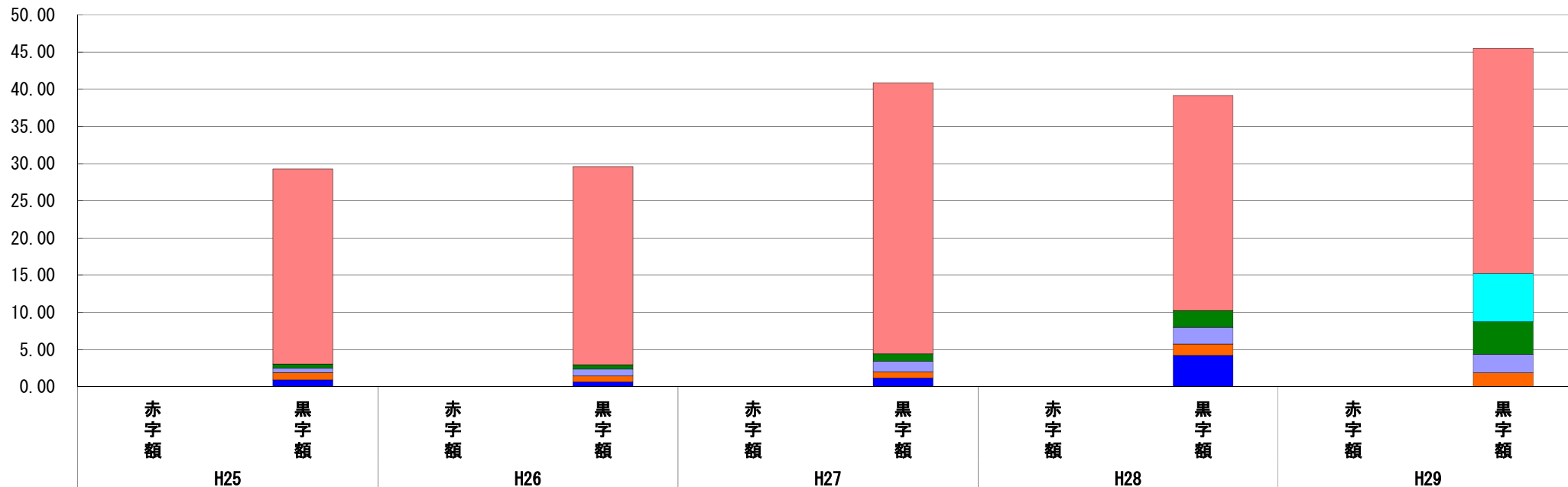
財政調整基金については災害等の不測の事態を想定する中、標準財政規模比で47%程度を確保しているが、将来の財政運営を考慮する中で計画的な基金の確保・運用に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		26.23	26.64	36.44	28.90	30.27
水道事業会計		-	-	-	-	6.46
国民健康保険特別会計		0.56	0.58	0.98	2.25	4.39
介護保険特別会計		0.58	0.93	1.44	2.25	2.49
下水道事業特別会計		0.99	0.80	0.84	1.54	1.89
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.93	0.65	1.17	4.21	-

分析欄

一般会計については、大型建設事業の実施に当たり、国県補助金及び交付税措置のある有利な起債を活用することで村一般財源の負担軽減を図っているほか、ふるさと納税寄附金による収入も大きく、大幅な黒字の状態が維持できている。

特別会計・企業会計についても全会計において黒字となっている。しかし、水道事業会計では老朽化による管路の補修、下水道事業特別会計では処理場の老朽化による機器改修等今後大きな支出が見込まれることから、使用料水準の見直しによる経営基盤強化が必要となっている。

その他の特別会計においても、独立採算の原則に立ち返った保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化による給付費の抑制を図っていく必要がある。

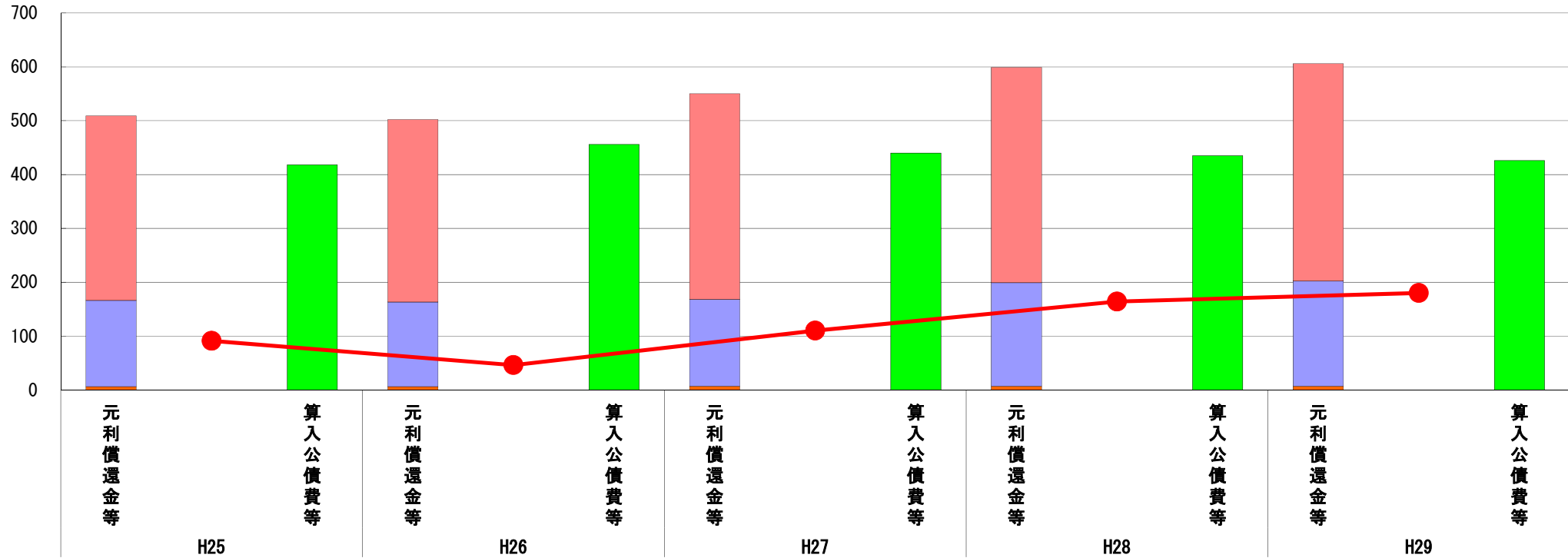
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		343	339	382	400	404
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		160	157	161	192	195
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		418	456	440	435	426
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		91	46	110	164	180

分析欄

元利償還金は前年度並みであるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成28年度より増加している。算入公債費等については、新規発行した起債に係る算入額の増加があるものの、一方で償還終了による算入額の減少もあり、結果的に前年度より9百万円減少している。

以上から、実質公債費比率の分子は前年度より16百万円増加することになった。今後も、算入公債費等が多く見込める交付税措置のある有利な起債を積極的に活用し、健全な財政運営に努めていく。

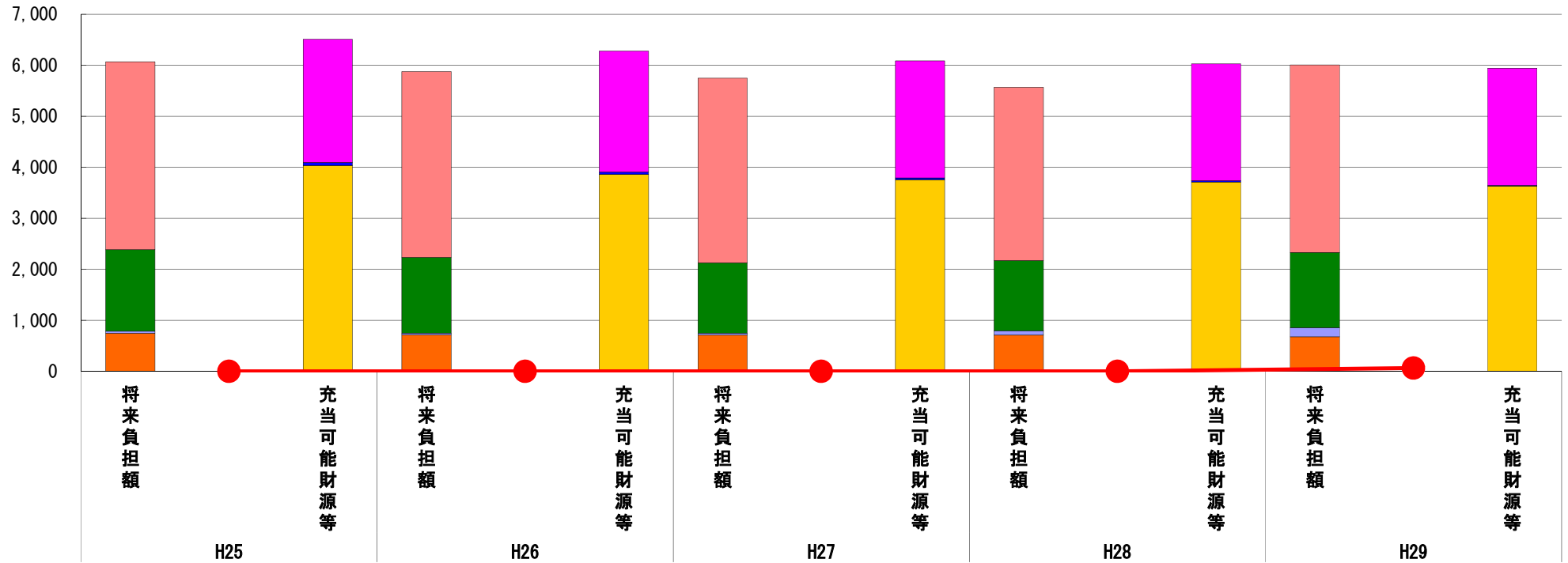
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,684	3,642	3,621	3,398	3,676
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,600	1,483	1,380	1,374	1,474
	組合等負担等見込額		39	34	37	86	179
	退職手当負担見込額		747	716	710	711	678
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,414	2,370	2,296	2,290	2,297
	充当可能特定歳入		61	49	36	24	12
	基準財政需要額算入見込額		4,034	3,858	3,756	3,713	3,633
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 436	▲ 402	▲ 341	▲ 458	64

分析欄

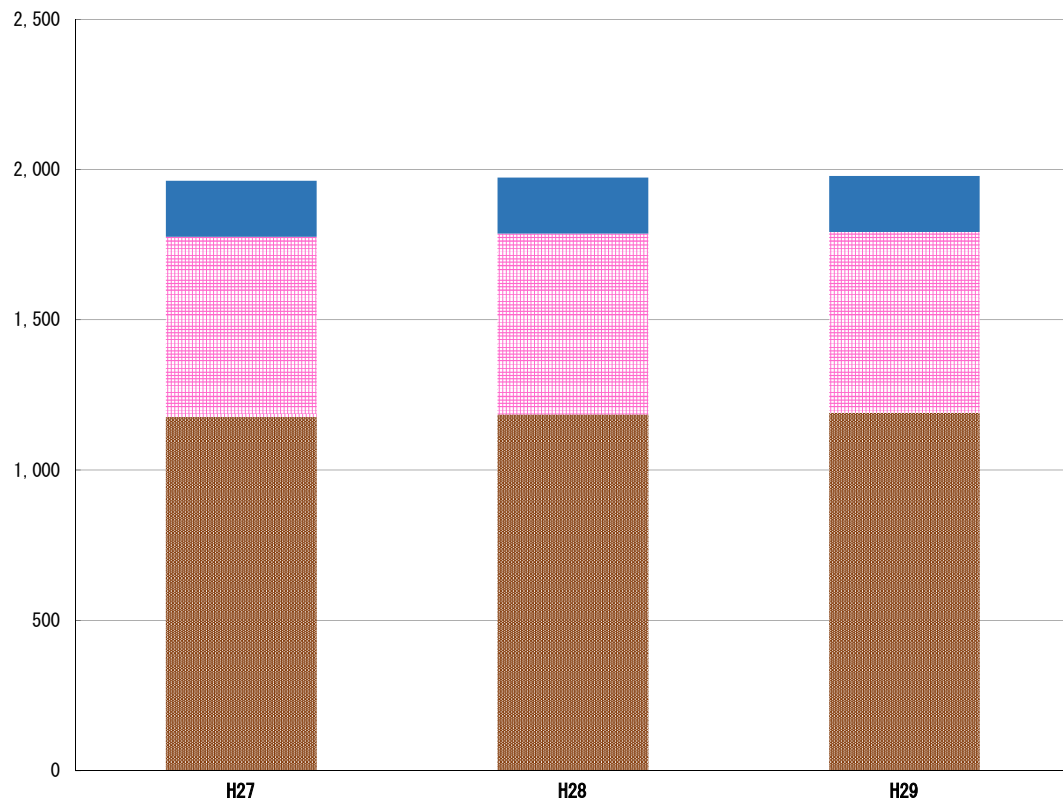
一般会計等に係る地方債の現在高は、道の駅整備に伴う多額の借入を行ったことにより、前年度より278百万円増加した。公営企業債等繰入見込額についても前年度より100百万円増加した。組合等負担等見込額は南信州広域連合で整備した廃棄物処分場に係る負担金が算入されたことで、前年度より93百万円増加した。

一方、充当可能財源等は、基金は前年度並みであるが、基準財政需要額算入見込額は交付税算入が終了する起債があることで80百万円減少した。その結果、将来負担額が充当可能財源等を上回り、将来負担比率がプラスに転じた。また国の定める早期健全化基準（350%）を大きく下回っているが、計画的な基金の運用、補助事業や有利な起債を活用することで、これ以上数値が悪化しないよう努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,178	1,186	1,191
減債基金		599	601	602
その他特定目的基金		186	186	186
ふるさと創生基金		162	162	162
スポーツ振興基金		21	21	21
公民館図書充実基金		3	3	3
基金残高合計		1,963	1,973	1,980

平成29年度

長野県豊丘村

基金全体

（増減理由）

財政調整基金及び減債基金は利子分を毎年度積み増しており、取崩しをしていないため微増している。その他の特定目的基金は、利子分を積み増しせずに各経費に充当しており、取崩しを行っていない。以上から、基金残高全体としては微増している。

（今後の方針）

予測しえない大幅な収入減少や不時の支出増加、地方債の償還財源として、現在の額を今後も維持していく。将来の財政状況を見る中で、今後は財政的に余裕のある年度において減債基金の積み増しを行いたいと考えている。

財政調整基金

（増減理由）

利子分を毎年度積み増しており、取崩しはしていないため微増している。

（今後の方針）

予測しえない大幅な収入減少や災害発生等の不時の支出増加に備え、現在の規模を今後も維持していく。

減債基金

（増減理由）

利子分を毎年度積み増しており、取崩しはしていないため微増している。

（今後の方針）

義務的経費である地方債の償還のために設けている基金である。平成29年度決算において、地方債残高等の合計が充当可能財源等を超え将来負担比率がプラスに転じたことから、将来の財政状況を見る中で、今後は財政的に余裕のある年度において当基金の積み増しを行いたいと考えている。

その他特定目的基金

（基金の用途）

ふるさと創生基金は利子を人材育成等に係る社会教育経費に、スポーツ振興基金は利子を村内のスポーツ振興に係る経費に、公民館図書充実基金は利子を図書館図書の購入経費に充てている。

（増減理由）

利子分を各事業の経費に充て、基金の積み増しは行っていない。また基金取崩しは行っていないため、各基金について増減はない。

（今後の方針）

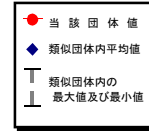
今後も利子分を各事業の経費に充て、現有基金の規模を維持していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

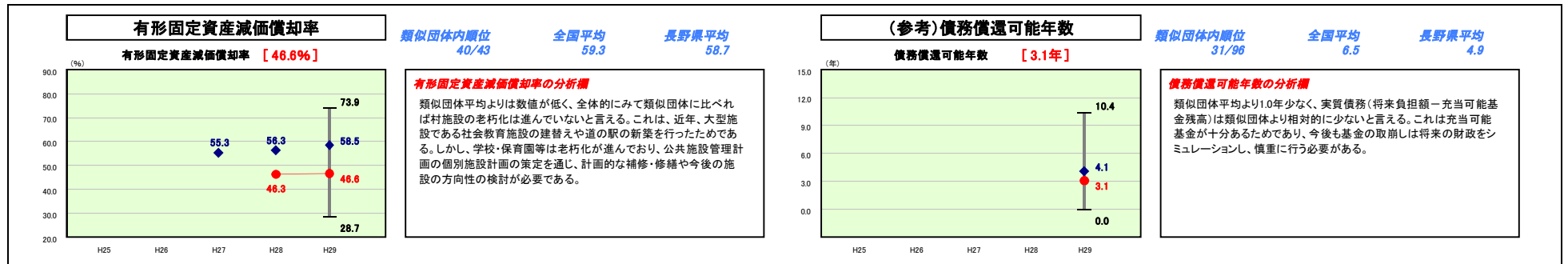
平成29年度

長野県豊丘村

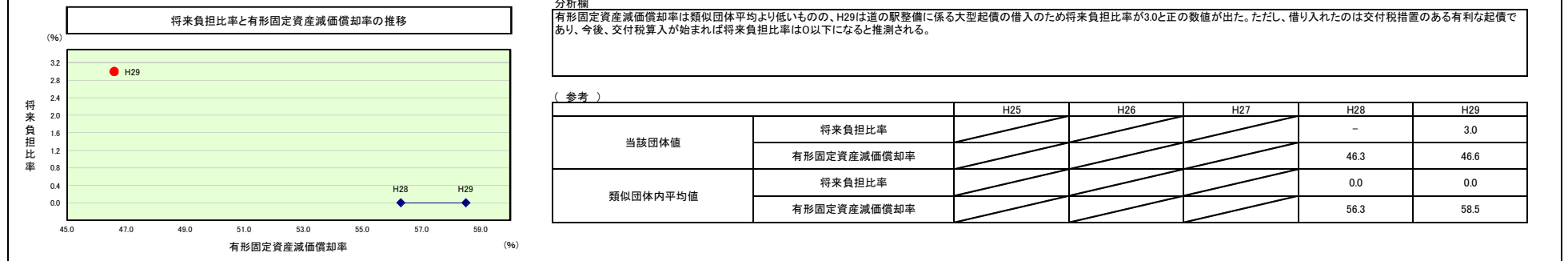
人口	6,764人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,649人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	76.79km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	6,146,120千円		将来負担比率	3.0%
歳出総額	5,321,924千円		市町村類型	H25 II-O H26 II-O H27 II-O
実質収支	766,911千円		(年度毎)	H28 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,532,745千円			
地方債現在高	3,675,566千円			



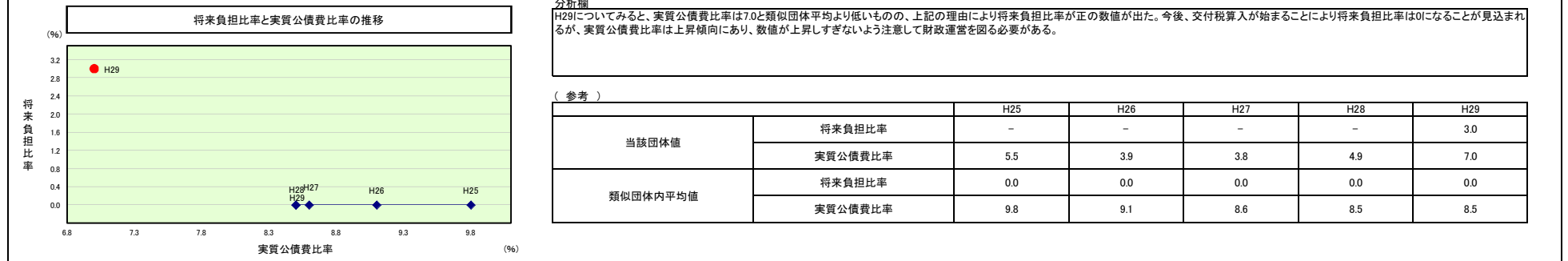
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

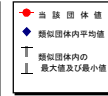


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

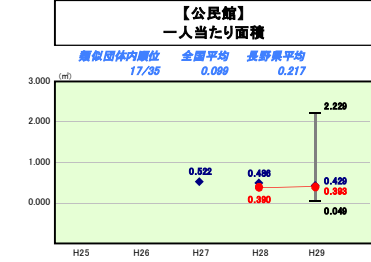
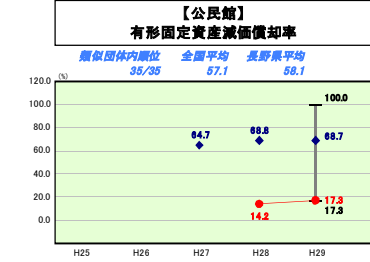
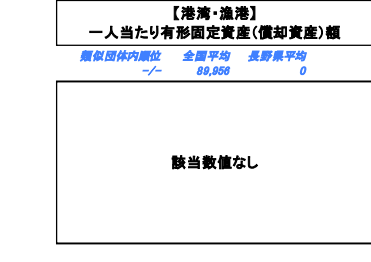
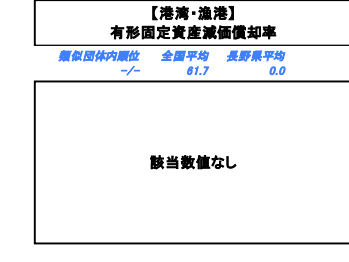
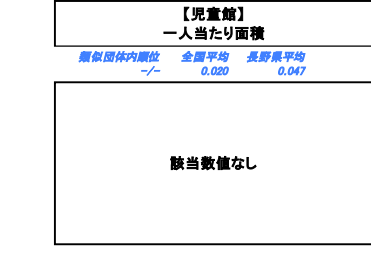
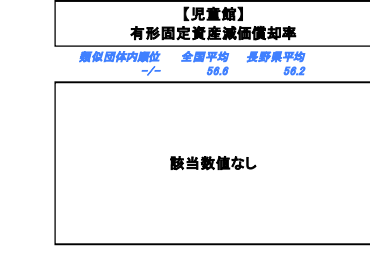
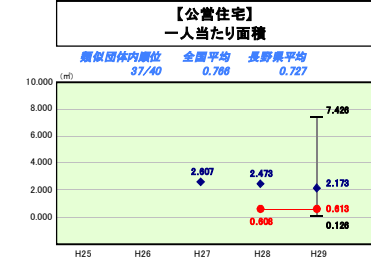
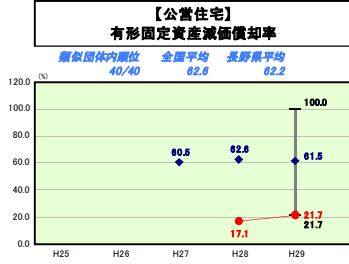
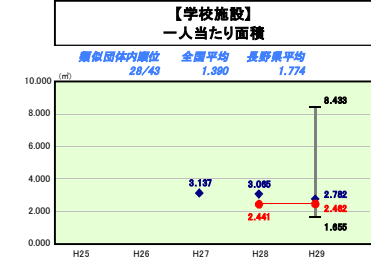
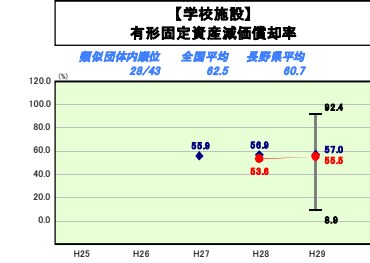
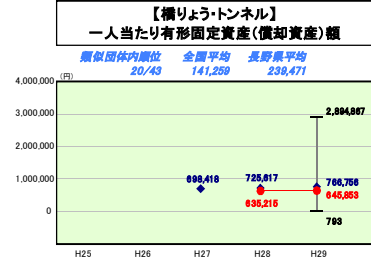
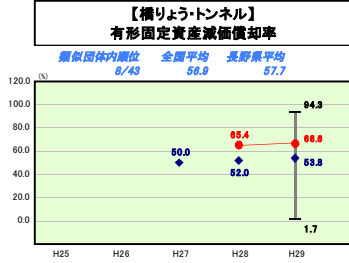
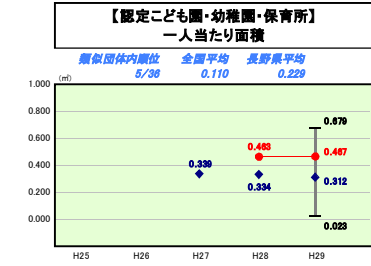
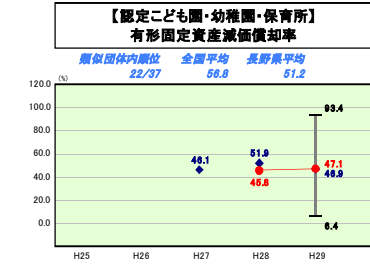
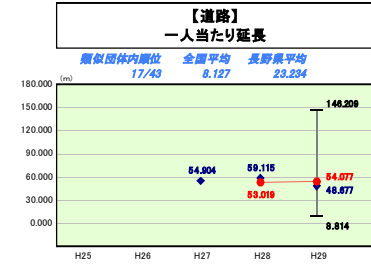
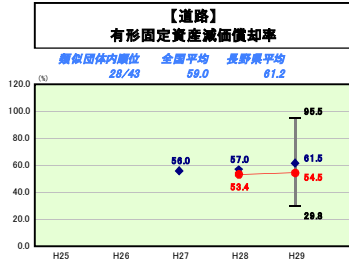
平成29年度

長野県豊丘村

人口	6,764人(880.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,649人(880.1.1調査)	過剰実赤字比率	-%
面積	76.79km ²	実質公営比率	7.0%
農産物産出総額	6,146,120千円	専業農家比率	3.0%
農産物産出総額	5,321,824千円	市町村別型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実質収支	766,911千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,532,746千円		
地方債残高	3,675,586千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



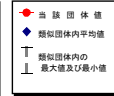
施設情報の分析欄
 有形固定資産減価償却率を類似団体平均と比較すると、道路は7.0ポイント低く、橋りょう・トンネルは12.8ポイント高く、公営住宅は39.8ポイント低く、認定こども園・幼稚園・保育所は0.2ポイント高く、学校施設は1.5ポイント低く、公民館は51.4ポイント低い。
 橋りょう・トンネルが類似団体平均より高くなっているが、かつて整備したインフラ施設の老朽化が進んでいるためであり、社会資本整備総合交付金事業や起債を活用しながら計画的に点検・補修を進めていく。公営住宅、公民館の数値が類似団体平均より低いのはこの10年で新築した施設が多いためであり、できるだけ長く使用できるように計画的な補修・修繕を実施していく。
 認定こども園・幼稚園・保育所及び学校施設はほぼ類似団体平均に近い数値となっている。類似団体と同様に老朽化が進んでいることを示しており、今後策定する個別施設計画に基づき、施設の今後の方向性を念頭に置きつつ、計画的な補修・修繕等を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

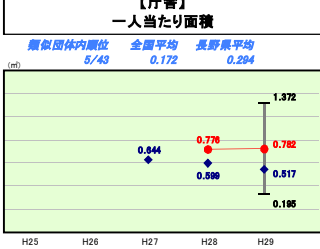
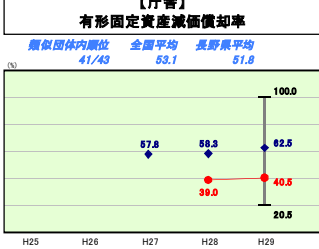
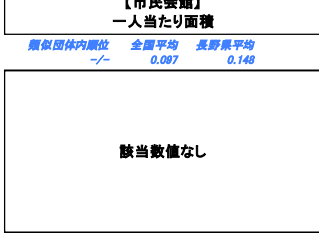
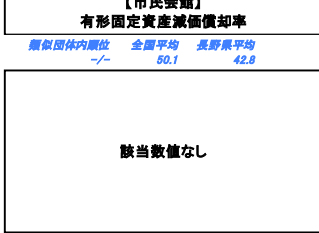
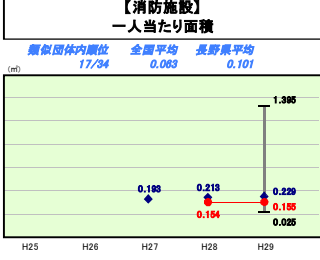
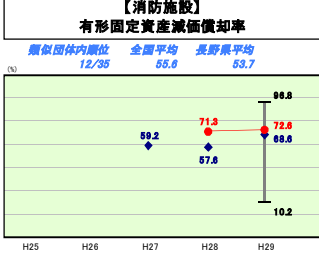
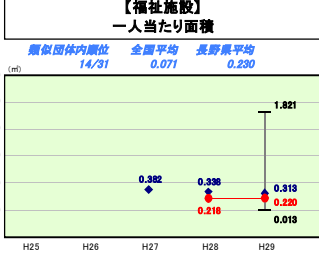
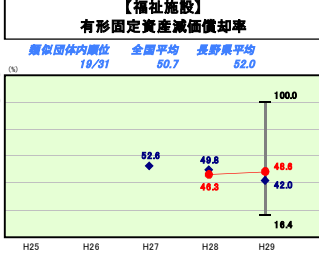
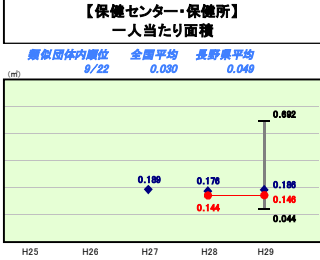
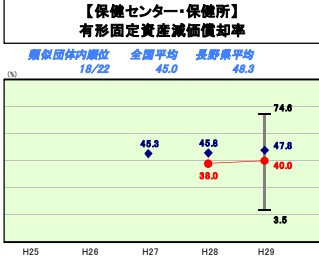
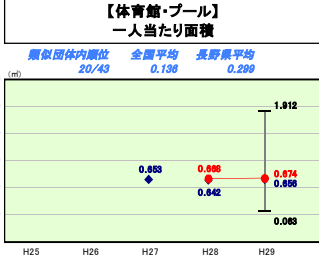
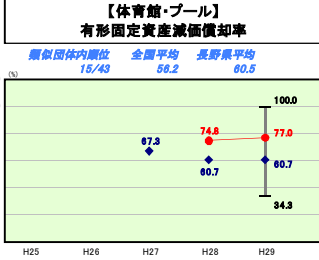
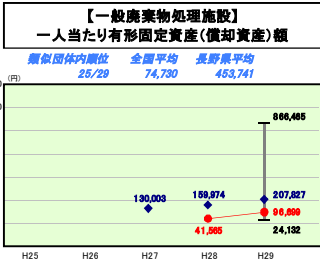
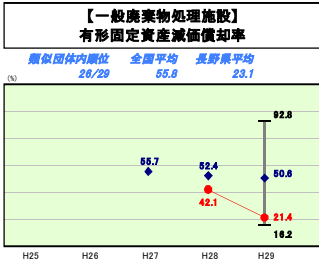
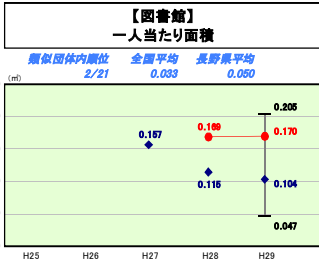
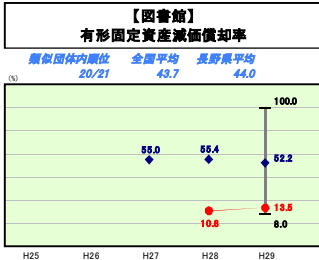
平成29年度

長野県豊丘村

人口	6,764 人(880.1.1調査)	実業赤字比率	- %
うち日本人	6,649 人(880.1.1調査)	通商実赤字比率	- %
面積	76.79 km ²	実公営費比率	7.0 %
農産物産出総額	6,146,120 千円	専業農産物比率	3.0 %
農産物産出総額	5,321,824 千円	市町村別型	H25 II-O H28 II-O H27 II-O
実質収支	766,911 千円	(年度毎)	H26 II-O H29 II-O
標準財政規模	2,532,746 千円		
地方債残高	3,675,686 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率を類似団体平均と比較すると、図書館は38.7ポイント低く、体育館・プールは16.3ポイント高く、福祉施設は6.6ポイント高く、一般廃棄物処理施設は29.2ポイント低く、保健センター・保健所は7.8ポイント低く、消防施設は4.0ポイント高く、庁舎は22ポイント低い。
 体育館・プール、福祉施設、消防施設が類似団体平均より高くなっているが、特に体育館・プールの数値が高い。これは村民体育館の老朽化が進んでいるためであるが、少しでも長期間使用することができるよう、今後策定する個別施設計画に基づき計画的に補修・修繕等を進めていく。消防施設は消防団詰所であるが、消防団員数が急激に減少する状況の中、消防団体制の再編成と合わせ詰所の統廃合の検討を進める。
 図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所、庁舎は類似団体平均より数値が低いが、これらは近年整備した施設であるためである。今後策定する個別施設計画に基づき、計画的な補修・修繕等を実施していく。